

# 産業技術総合研究所とは

## 概要

産総研は、多様な産業技術の研究を目的とした日本最大級の公的研究機関です。独立行政法人<sup>※1</sup>である産総研は、経済産業省の所管組織として、東京本部とつくばセンターを中心に全国の研究拠点とネットワークを結び、機動的・弾力的・効率的な組織のもとに研究を行っています。

## 第2期のさらなる飛躍を目指して

産総研は、2005年4月より第2期中期計画期間に入り、本格研究<sup>※2</sup>の一層の推進と発展を進める重要な時期を迎えています。産総研は、日本のたゆみない産業技術革新を先導することにより、持続的発展可能な地球社会の実現に寄与していくことを

基本理念に、主に次のような取り組みを行っています。

### ● 本格研究の強力な推進

産業技術の開発のため、第1期に共有した本格研究の実践を加速し、新産業の創出などに貢献します。また、本格研究の理念を大学や民間企業と共有し、第1種基礎研究は大学と、製品化研究は民間企業と、それぞれ研究ポテンシャルを相互に補完しあいながら本格研究を強力に推進します。

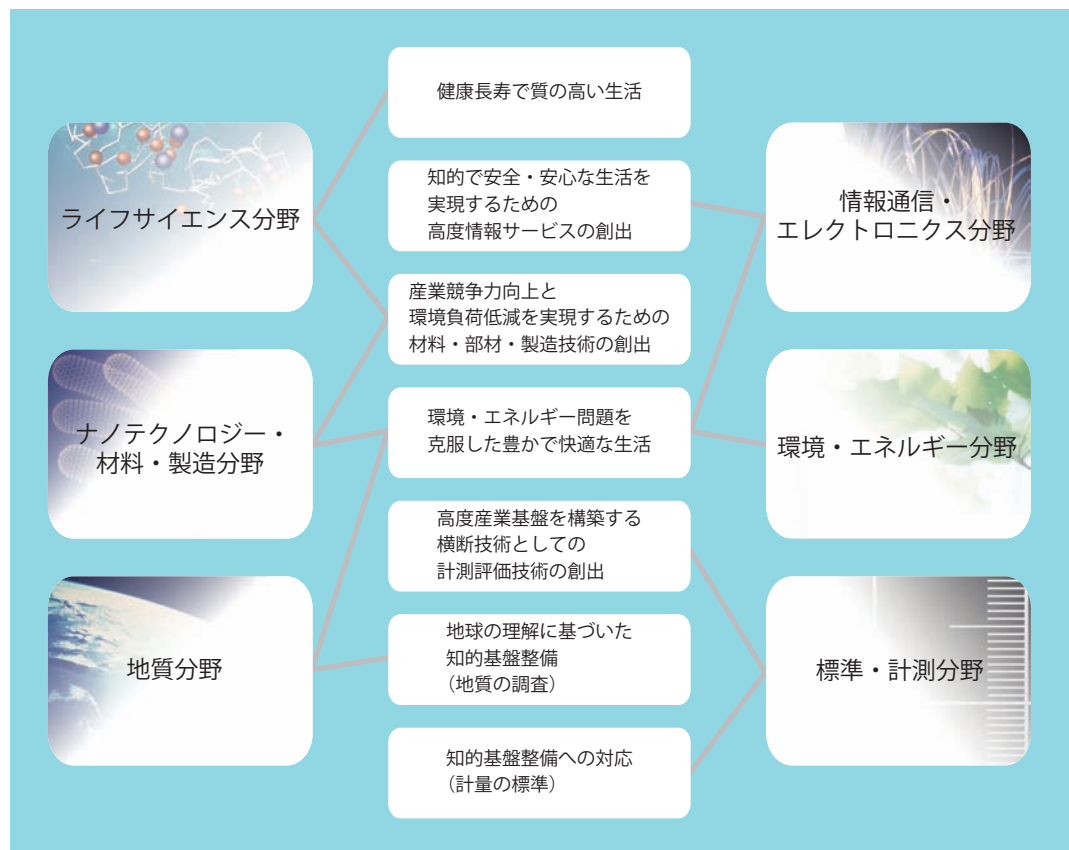
### ● 研究戦略に基づく研究の重点化

明日の社会を予測し、技術変革により社会へ貢献します。また、科学に基づき、社会へ適切に助言を行います。これらの戦略的視点に立って、産総研のミッション<sup>※3</sup>を実現するため6つの研究分野が重点研究開発項目に取り組みます。

※1 独立行政法人とは  
中央省庁から独立して運営を行う公益法人のことです。事務の効率化と質の向上を目指した制度で、試験研究機関・国立病院などが対象となっています。産総研は2001年4月1日に独立行政法人となりました。

※2 本格研究とは  
未知現象を計画的に探索することで普遍的な知識(理論、原理、定理、法則など)を発見、解明、形成する研究を第1種基礎研究として定義していますが、発明・解明された知識を、幅広く選択し、融合・適用することにより新たな成果を生み出す一連の研究の流れを「本格研究」と名付け、産総研の独自の研究方法としています。

※3 産総研のミッションとは  
産総研は、①持続的発展可能な社会実現への貢献、②産業競争力強化等への貢献、③産業政策の地域展開への貢献、④産業技術政策立案への貢献、の4つのミッションを定めています。



6つの研究分野と重点研究開発項目

● **非公務員型を最大限活かした人事制度の構築**

自己改革の継続の一環として、他の独立行政法人に先駆けての非公務員化を組織運営に最大限活用します。

人材の流動性の高い環境を整備し、これまで実績のない民間企業への出向を実現するなど、産学官の人材交流を強力に推進します。また、優秀かつ多様な人材の確保を可能とする柔軟な採用制度を構築するとともに、大学や産業界の若い研究者を積極的に受け入れ、特に研究リーダーとなる人材を育成します。

● **進化を続ける組織**

学習と変革を継続していきます。産総研の運営が固定化することなく、ダイナミックに進化するメカニズムとなる進化の構造

を維持します。

第2期においても、研究ユニットの新設・廃止など内部組織の見直しを戦略的視点から機動的に実施します。また、社会ニーズに的確に応えることができる柔軟な研究体制を構築します。

● **地域研究拠点の機能強化**

産総研成果の活用のある社会と産総研の接点であるとともに産総研の顔でもある地域研究拠点の重要性は益々増大しています。

地域研究拠点においても研究テーマの重点化を図るとともに、地域との連携機能を強化していきます。地域との連携には、当該地域研究拠点だけではなく、つくばセンターを含む全産総研の研究能力や成果を活用して取り組みます。

**産総研のあゆみ**

|                      |                                                                         |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 明治 15 年 (1882 年)     | 農商務省地質調査所設立                                                             |
| 明治 24 年 (1891 年)     | 逓信省電務局電気試験所設立                                                           |
| 明治 33 年 (1900 年)     | 農商務省工業試験所設立                                                             |
| 明治 36 年 (1903 年)     | 中央度量衡器検定所設立                                                             |
| 大正 7 年 (1918 年)      | 農商務省大阪工業試験所設立<br>農商務省絹業試験所設立                                            |
| 大正 8 年 (1919 年)      | 農商務省陶磁器試験所設立 (京都)                                                       |
| 大正 9 年 (1920 年)      | 燃料研究所設立                                                                 |
| 昭和 3 年 (1928 年)      | 商工省工芸指導所設立                                                              |
| 昭和 12 年 (1937 年)     | 商工省工務局機械試験所設立                                                           |
| 昭和 17 年 (1942 年)     | 商工省燃料局酒精研究所設立                                                           |
| 昭和 23 年 (1948 年)     | 商工省工業技術庁設立                                                              |
| 昭和 24 年 (1949 年)     | 通商産業省設立<br>鉱業技術試験所設立                                                    |
| 昭和 27 年 (1952 年)     | 工業技術庁が工業技術院に改変<br>資源技術試験所設立 (燃料研究所と鉱業技術試験所が合併)<br>名古屋工業技術試験所設立 (名古屋市北区) |
| 昭和 35 年 (1960 年)     | 北海道工業開発試験所設立 (北海道札幌市)                                                   |
| 昭和 39 年 (1964 年)     | 九州工業技術試験所設立 (佐賀県鳥栖市)                                                    |
| 昭和 42 年 (1967 年)     | 四国工業技術試験所設立 (香川県高松市)<br>東北工業技術試験所設立 (宮城県仙台市)                            |
| 昭和 46 年 (1971 年)     | 中国工業技術試験所設立 (広島県呉市)                                                     |
| ～昭和 55 年 (1980 年)    | 在京研究所を統合して筑波研究学園都市に移転                                                   |
| 平成 5 年 (1993 年)      | 産業技術融合領域研究所設立<br>物質工学工業技術研究所、生命工学工業技術研究所設立                              |
| 平成 13 年 (2001 年) 1 月 | 中央省庁再編に伴い、経済産業省産業技術総合研究所に改称                                             |
| 平成 13 年 (2001 年) 4 月 | 独立行政法人産業技術総合研究所に組織変更                                                    |

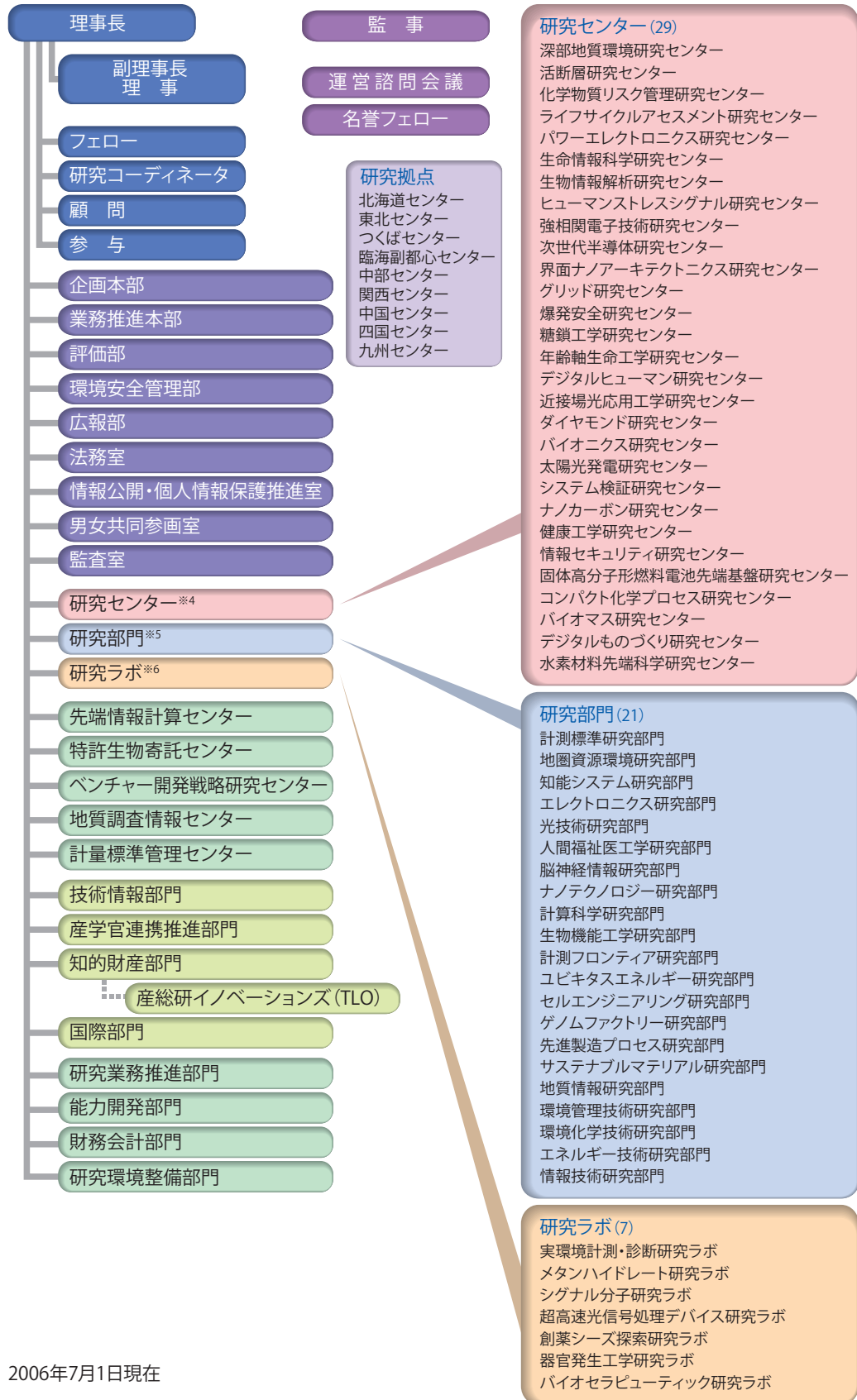
※ 改称、再編など一部省略しています。

## 組織

※4 研究センター  
重点課題解決のための技術、知識を早期に産み出すことを主目的に、研究ユニット長の強いリーダーシップのもと、集中的かつ時限的に研究を進める研究ユニットを指します。設置年限は最長7年です。

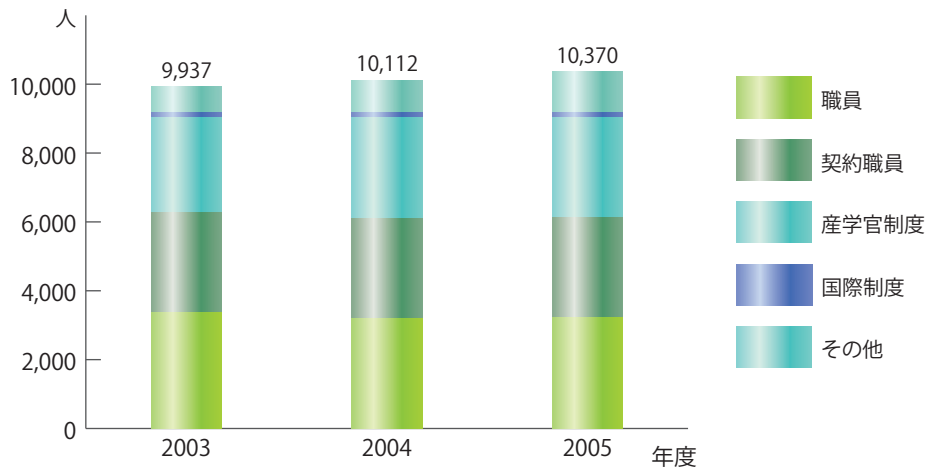
※5 研究部門  
産総研ミッションと中長期戦略の実現に向け、研究ユニット長のシナリオ設定と研究者の発意に基づく研究テーマ設定を基本とし、一定の継続性を持って研究を進める研究ユニットを指します。

※6 研究ラボ  
研究部門の新設や研究センター化などの展開を目指して、異分野融合性の高いテーマ、行政ニーズ対応型のテーマなどについて、機動的・時限的に研究を推進する研究ユニットを指します。設置年限は最長3年です。



2006年7月1日現在

## 人員<sup>※7,8</sup>



※7 人員  
各年度の3月1日現在

※8 人員の区分  
職員：役員を含む  
契約職員：顧問・参与を含む  
産学官制度：共同研究、技術研修、日本人フェロー制度、客員研究員制度などによる受入  
国際制度：外国人客員研究員、外国人技術研修などによる受入  
その他：労働者派遣法に基づく派遣労働者、請負契約に基づくSEおよび保守員、AISTベンチャー企業などによる受入

※9 収入・支出  
各年度の金額は決算報告書の決算金額です。  
施設整備にかかる補正予算を除いてあります。  
前年度から繰越され当該年度に支出した額を含んでいるので、各年度の収入と支出の合計は一致しません。

## 収入・支出<sup>※9</sup>

